



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 神戸電鉄株式会社
 コード番号 9046 URL <http://www.shintetsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺田 信彦
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 部長 (氏名) 前田 正明 TEL 078-576-8671
 定時株主総会開催予定日 2019年6月12日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月13日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	22,981	△0.1	2,332	2.5	1,878	21.2	1,214	△2.2
2018年3月期	23,001	△0.6	2,275	1.4	1,550	3.1	1,241	△3.6

(注) 包括利益 2019年3月期 1,059百万円 (△23.8%) 2018年3月期 1,390百万円 (△9.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	151.05	—	6.7	2.0	10.1
2018年3月期	154.34	—	7.3	1.6	9.9

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 4百万円 2018年3月期 3百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	93,732	18,684	19.9	2,324.36
2018年3月期	96,989	17,630	18.2	2,192.87

(参考) 自己資本 2019年3月期 18,684百万円 2018年3月期 17,630百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	4,203	△2,367	△1,727	1,103
2018年3月期	3,919	△1,969	△1,812	995

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,220	1.0	2,300	△1.4	1,640	△12.7	1,300	7.1	161.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	8,061,566株	2018年3月期	8,061,566株
② 期末自己株式数	2019年3月期	22,961株	2018年3月期	21,658株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	8,039,242株	2018年3月期	8,042,103株

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	12,643	0.1	1,919	1.4	1,577	24.3	996	△14.8
2018年3月期	12,631	△0.0	1,893	3.3	1,269	4.4	1,169	△0.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	123.95	—
2018年3月期	145.33	—

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	91,420	18,211	19.9	2,264.88
2018年3月期	94,593	17,329	18.3	2,154.85

(参考) 自己資本 2019年3月期 18,211百万円 2018年3月期 17,329百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 運輸成績	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなど緩やかな回復基調にあるものの、世界経済の不確実性や金融市場の影響など、先行きに不透明感が続く状況で推移しました。

この間当社グループにおいては、各部門において増収に注力するとともにコストの削減に努めた結果、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

すなわち、営業収益は22,981百万円となり前連結会計年度に比べ20百万円(0.1%)減少、営業利益は2,332百万円となり前連結会計年度に比べ57百万円(2.5%)増加、経常利益は1,878百万円となり前連結会計年度に比べ328百万円(21.2%)増加となりましたが、平成30年7月豪雨による被害額や賃貸ビルの減損損失等を特別損失に計上したため、親会社株主に帰属する当期純利益は1,214百万円となり前連結会計年度に比べ27百万円(2.2%)減少しました。

当連結会計年度のセグメント別の概況につきましては、次のとおりであります。

運 輸 業

鉄道事業においては、「安全の絶対確保」を図るため、安全管理体制のさらなる整備・充実に取り組んだほか、「鉄道軌道安全輸送設備等整備事業」等の補助を活用しながら、軌道の強化、法面および橋梁の補強、変電設備の更新等の工事を推し進め、運転保安度の一層の向上に努めました。また、省エネ性能に優れた6500系車両2編成を新造し、2019年3月より運用を開始いたしました。

増収策としては、有馬温泉への旅客誘致を図るため、「有馬・六甲周遊1dayパス」等の企画乗車券を発売したほか、有馬温泉駅および有馬口駅において、訪日外国人旅行者向けの無料Wi-Fiの提供を2019年2月より開始しました。このほか、沿線自治体・各種団体と連携した企画ハイキングや「神鉄沿線で体験イベント!」など、ご家族で気軽にご参加いただけるイベントの開催に注力しました。また、「鉄道開業90周年事業」として、1000系車両に旧塗装を施したメモリアルトレインの運行や各種記念グッズの発売に加え、沿線自治体との連携による電車を使用したイベント等を開催し、神鉄ファンの獲得に努めました。

沿線の人口減少に対応するため、「神戸電鉄粟生線地域公共交通網形成計画」をはじめ、沿線自治体が主体となって策定・推進する交通計画の協議に参画するなど、地域との連携をさらに深めながら利用促進に取り組んでおります。

バス事業においては、企業や学校の貸切送迎業務をはじめ積極的な営業活動を展開し、増収に努めました。

タクシー業においては、タクシー配車アプリ等の新たなサービスを順次導入し、お客様の利便性の向上を図るほか、乗務員の採用に注力し、車両の稼働率向上に努めました。

なお、2018年9月に、神戸市の鈴蘭台駅前再開発事業と合わせて橋上駅舎化工事を進めておりました鈴蘭台駅の供用を開始するとともに、バス・タクシー乗り場も移設・整備され、利便性の向上が図られました。

しかしながら、平成30年7月豪雨災害による列車運休等が影響し、当連結会計年度の運輸業の営業収益は12,930百万円となり、前連結会計年度に比べ90百万円(0.7%)減少し、営業利益は1,092百万円となり、前連結会計年度に比べ6百万円(0.5%)減少しました。

不 動 産 業

土地建物賃貸業においては、神戸市の鈴蘭台駅前再開発事業による再開発ビルが2018年9月にオープンし、当社が保有する区画へのテナントの誘致を進めるとともに、2018年12月に新規物件(兵庫県明石市)を取得し賃貸を開始するなど、収益の拡大を図りました。

また、土地建物販売業においては、神戸市北区の販売土地を売却しました。

なお、神戸市及び神戸市道路公社から管理運営業務を受託している「神戸市立三宮駐車場(神戸市中央区)」他5施設について、円滑な運営に努めました。

これらの結果、当連結会計年度の不動産業の営業収益は2,255百万円となり、前連結会計年度に比べ175百万円(8.4%)増加し、営業利益は957百万円となり、前連結会計年度に比べ51百万円(5.6%)増加しました。

流通業

食品スーパー業においては、2018年4月より神鉄食彩館の会員カードを、電子マネー機能を備えた「しんちゃんカード」として一新し、お客様の利便性向上を図ったほか、「鉄道開業90周年大感謝祭」をはじめとする集客イベントや販売促進キャンペーンなどを積極的に展開しました。

コンビニ業においては、2018年9月に7店舗目となる「セブン-イレブン神鉄鈴蘭台駅店（神戸市北区）」を鈴蘭台駅コンコースにオープンし、収益の拡大を図りました。

しかしながら、大型商業施設の開業等に伴い競合が一層激化したことなどにより、当連結会計年度の流通業の営業収益は5,898百万円となり、前連結会計年度に比べ341百万円（5.5%）減少し、営業利益は5百万円となり、前連結会計年度に比べ40百万円（88.9%）減少しました。

その他

保育事業及び健康事業においては、駅に近接する各施設の強みを活かしてご利用者の増に努めました。

建設業においては、当社グループ外からの受注拡大に努めました。

これらの結果、当連結会計年度のその他の営業収益は3,146百万円となり、前連結会計年度に比べ178百万円（6.0%）増加し、営業利益は281百万円となり、前連結会計年度に比べ38百万円（15.6%）増加しました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、鈴蘭台駅橋上駅舎化工事の竣工に伴う圧縮記帳により、有形固定資産が減少したこと等で前連結会計年度末に比べ3,257百万円減少の93,732百万円となりました。

当連結会計年度末の負債は、鈴蘭台駅橋上駅舎化工事の竣工により、流動負債が減少したこと等で前連結会計年度末に比べ4,310百万円減少の75,048百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,054百万円増加の18,684百万円となり、自己資本比率は19.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、4,203百万円と前連結会計年度に比べ284百万円の増加となりました。これは、税金等調整前当期純利益は減少したものの、減損損失が増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、2,367百万円と前連結会計年度に比べ398百万円の増加となりました。これは、工事負担金等受入による収入が減少したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は、1,727百万円と前連結会計年度に比べ85百万円の減少となりました。これは、借入金による収入が減少したこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が続くものと予想されますが、一層の業績向上に努めることにより、翌連結会計年度（2020年3月期）の連結業績見通しにつきましては、営業収益23,220百万円、営業利益2,300百万円、経常利益1,640百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,300百万円を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果になる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,007	1,110
受取手形及び売掛金	1,046	1,068
短期貸付金	108	49
販売土地及び建物	638	442
商品	115	118
貯蔵品	414	408
その他	1,652	1,977
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	4,982	5,173
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	45,159	43,818
機械装置及び運搬具(純額)	5,417	5,735
土地	34,707	34,767
建設仮勘定	3,239	612
その他(純額)	421	427
有形固定資産合計	88,945	85,360
無形固定資産		
のれん	6	—
その他	738	659
無形固定資産合計	745	659
投資その他の資産		
投資有価証券	1,220	1,055
長期貸付金	602	557
繰延税金資産	31	142
退職給付に係る資産	177	448
その他	301	352
貸倒引当金	△17	△17
投資その他の資産合計	2,316	2,538
固定資産合計	92,006	88,559
資産合計	96,989	93,732

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,628	3,949
短期借入金	21,863	20,693
未払法人税等	133	100
前受金	70	74
賞与引当金	53	50
ポイント引当金	12	11
その他	5,281	2,576
流動負債合計	31,044	27,457
固定負債		
長期借入金	41,920	41,519
繰延税金負債	132	6
再評価に係る繰延税金負債	3,475	3,471
退職給付に係る負債	135	115
長期未払金	769	580
長期預り保証金	894	922
その他	985	975
固定負債合計	48,314	47,590
負債合計	79,358	75,048
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,710	11,710
利益剰余金	4,085	5,308
自己株式	△68	△73
株主資本合計	15,727	16,945
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	281	156
繰延ヘッジ損益	△13	0
土地再評価差額金	1,509	1,500
退職給付に係る調整累計額	125	82
その他の包括利益累計額合計	1,903	1,738
純資産合計	17,630	18,684
負債純資産合計	96,989	93,732

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益	23,001	22,981
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	18,107	18,115
販売費及び一般管理費	2,617	2,533
営業費合計	20,725	20,649
営業利益	2,275	2,332
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	27	28
受託工事事務費戻入	18	84
受取保険金	5	100
雑収入	53	52
営業外収益合計	106	267
営業外費用		
支払利息	755	689
雑支出	76	31
営業外費用合計	831	720
経常利益	1,550	1,878
特別利益		
固定資産売却益	10	220
工事負担金等受入額	969	4,570
その他	-	277
特別利益合計	980	5,068
特別損失		
固定資産売却損	14	-
工事負担金等圧縮額	969	4,759
減損損失	73	675
災害による損失	44	251
その他	13	100
特別損失合計	1,115	5,786
税金等調整前当期純利益	1,415	1,161
法人税、住民税及び事業税	165	131
法人税等調整額	9	△184
法人税等合計	174	△53
当期純利益	1,241	1,214
親会社株主に帰属する当期純利益	1,241	1,214

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,241	1,214
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22	△125
繰延ヘッジ損益	33	13
退職給付に係る調整額	94	△42
その他の包括利益合計	149	△154
包括利益	1,390	1,059
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,390	1,059
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,710	2,861	△53	14,519
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益		1,241		1,241
自己株式の取得			△15	△15
土地再評価差額金の取崩		△18		△18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	1,223	△15	1,208
当期末残高	11,710	4,085	△68	15,727

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	259	△46	1,491	30	1,735	16,254
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						1,241
自己株式の取得						△15
土地再評価差額金の取崩						△18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22	33	18	94	167	167
当期変動額合計	22	33	18	94	167	1,375
当期末残高	281	△13	1,509	125	1,903	17,630

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,710	4,085	△68	15,727
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益		1,214		1,214
自己株式の取得			△5	△5
土地再評価差額金の取崩		9		9
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	1,223	△5	1,218
当期末残高	11,710	5,308	△73	16,945

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	281	△13	1,509	125	1,903	17,630
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						1,214
自己株式の取得						△5
土地再評価差額金の取崩						9
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△125	13	△9	△42	△164	△164
当期変動額合計	△125	13	△9	△42	△164	1,054
当期末残高	156	0	1,500	82	1,738	18,684

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,415	1,161
減価償却費	2,533	2,492
減損損失	73	675
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	△372	△351
受取利息及び受取配当金	△28	△29
支払利息	755	689
固定資産売却益	△10	△220
固定資産売却損	14	—
工事負担金等受入額	△969	△4,570
工事負担金等圧縮額	969	4,759
売上債権の増減額 (△は増加)	42	△21
たな卸資産の増減額 (△は増加)	43	199
仕入債務の増減額 (△は減少)	△178	△517
その他	561	759
小計	4,847	5,025
利息及び配当金の受取額	29	30
利息の支払額	△756	△693
法人税等の支払額	△201	△159
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,919	4,203
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,211	△4,284
有形固定資産の売却による収入	16	243
投資有価証券の取得による支出	△200	△200
投資有価証券の売却及び償還による収入	106	207
貸付けによる支出	△20	△12
貸付金の回収による収入	67	116
工事負担金等受入による収入	2,313	1,834
その他	△40	△271
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,969	△2,367
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△416	△285
長期借入れによる収入	17,060	9,300
長期借入金の返済による支出	△18,320	△10,586
自己株式の取得による支出	△15	△5
リース債務の返済による支出	△121	△151
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,812	△1,727
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	137	107
現金及び現金同等物の期首残高	858	995
現金及び現金同等物の期末残高	995	1,103

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、コア事業である運輸業、不動産業及び流通業を中心に地域社会に根ざした事業の展開を進めております。

当社グループは、上記3つの事業グループのセグメントから構成されており、「運輸業」、「不動産業」及び「流通業」の3つを報告セグメントとしております。

「運輸業」は、鉄道事業、バス事業及びタクシー業の3つの事業で構成されております。「不動産業」は、土地建物販売業及び土地建物賃貸業の2つの事業で構成されております。「流通業」は、主に食品スーパー業及びコンビニ業の2つの事業で構成されております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(2018年6月13日提出)の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	運輸業	不動産業	流通業	計				
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	12,995	1,795	6,229	21,020	1,981	23,001	—	23,001
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	25	285	10	320	987	1,308	(1,308)	—
計	13,020	2,080	6,239	21,340	2,968	24,309	(1,308)	23,001
セグメント利益	1,098	906	45	2,050	243	2,293	(17)	2,275
セグメント資産	75,684	16,662	783	93,130	2,286	95,417	1,571	96,989
減価償却費	2,170	252	66	2,489	67	2,556	(23)	2,533
減損損失	5	—	67	73	—	73	—	73
有形固定資産及び無形固定資産の増 加額	4,086	189	155	4,431	199	4,631	(41)	4,589

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保育事業及び健康事業並びに建設業他を含んでおります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	運輸業	不動産業	流通業	計				
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	12,905	1,986	5,888	20,780	2,201	22,981	—	22,981
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	25	269	10	304	945	1,249	(1,249)	—
計	12,930	2,255	5,898	21,084	3,146	24,231	(1,249)	22,981
セグメント利益	1,092	957	5	2,055	281	2,336	(4)	2,332
セグメント資産	73,224	15,717	722	89,665	2,258	91,923	1,808	93,732
減価償却費	2,119	256	68	2,444	73	2,517	(24)	2,492
減損損失	—	684	—	684	—	684	(8)	675
有形固定資産及び無形固定資産の増 加額	4,039	458	54	4,553	61	4,615	(25)	4,590

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保育事業及び健康事業並びに建設業他を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

営業収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,340	21,084
「その他」の区分の営業収益	2,968	3,146
セグメント間取引消去	△1,308	△1,249
連結財務諸表の営業収益	23,001	22,981

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,050	2,055
「その他」の区分の利益	243	281
のれんの償却額 (注)	△6	△6
セグメント間取引消去	△11	2
連結財務諸表の営業利益	2,275	2,332

(注) 主な内容は、2008年度の(株)神鉄コミュニティサービスの完全子会社化に伴い発生したのれんの償却額であります。

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	93,130	89,665
「その他」の区分の資産	2,286	2,258
のれんの未償却残高 (注) 1	6	—
全社資産 (注) 2	1,565	1,808
連結財務諸表の資産合計	96,989	93,732

(注) 1. 主な内容は、2008年度の(株)神鉄コミュニティサービスの完全子会社化に伴い発生したのれんの未償却残高であります。

2. 全社資産は、主に提出会社での余資運用資金 (現金及び預金)、長期投資資金 (投資有価証券) であります。

(単位: 百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	2,489	2,444	67	73	△23	△24	2,533	2,492
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,431	4,553	199	61	△41	△25	4,589	4,590

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,192円87銭	2,324円36銭
1株当たり当期純利益	154円34銭	151円05銭

- (注) 1. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,241	1,214
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,241	1,214
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,042	8,039

- (注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「普通株式の期中平均株式数」を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 運輸成績

		当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	増減率
輸 送 人 員		千人	千人	%
	定期外	20,031	20,397	△1.8
	定期	38,258	38,342	△0.2
	計	58,289	58,740	△0.8
旅 客 収 入		千円	千円	%
	定期外	4,691,515	4,810,228	△2.5
	定期	4,566,549	4,626,286	△1.3
	計	9,258,065	9,436,514	△1.9

(注) 輸送人員は千人未満を、旅客収入は千円未満をそれぞれ切り捨てて表示しております。